

## 地学団体研究会平和宣言

私たち地学団体研究会は第41回総会を開くためにここ広島に集まった。広島は42年前の第2次世界大戦末期に人類史上初めて原子爆弾による惨禍にあった都市である。そして今日では、反核平和運動の象徴「ヒロシマ」として世界中に広く知られている。その意味からも、この広島総会にあたって、科学と平和についての決意を新たにすることは意義深いと考える。

今日、世界は間断ない軍事的緊張と戦争の恐怖に覆われ、地球上のどこかで戦争が続いている。東西両軍事ブロックは全人類を数十回死滅させるに足る核兵器を持って対峙し、際限のない核軍拡競争が続いている。そして科学技術を軍事的に利用しようとする動きがますます増大している。

平和憲法をもつ我が国においても軍事大国化がおしすすめられつつある。防衛費の歯止めとして政府みずから決めた対G N P比1%枠さえ昭和62年度予算においてついに突破された。米国の提唱するSDI研究への参加が閣議決定され、日本の科学者が米国の核戦略に組みこまれる危険が生じている。更に国家秘密法案による言論の自由の封殺すら企てられている。また、臨時教育審議会や大学審議会設置法案により研究・教育に対する国家統制も強められてきている。地球科学の分野も決して例外ではない。

しかしこのような危機的状況の中においても、核兵器と軍事大国化に反対する運動が粘り強く続けられている。我が国の原水禁運動は長い伝統を持ち、世界の平和運動の大きな力となってきた。一昨年来続けられている「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名運動は2400万人以上の日本国民の署名を得て、更に全世界的な運動に広がっている。非核自治体宣言は1135自治体にのぼっている。また最近、新しい平和運動が芽生えてきている。名古屋大学において平和に貢献する研究・教育をうたった平和憲章が制定されたのをきっかけに、いくつかの国立研究機関や大学でも研究の軍事利用を拒否する平和宣言がなされている。このように核兵器廃絶世界平和に向けた運動が進みつつある。

私たち地学団体研究会は41年前のその創立にあたって、第2次世界大戦で多くの地球科学者が戦争に協力させられ命を失った痛恨の歴史を重く受け止め、科学・技術の戦争目的への使用を否定して規約にうたった。そして今日まで「平和のための科学」をスローガンに地球科学の創造活動を続けてきた。アピール署名・SDI参加反対ポスター・国家秘密法案反対運動でも地学団体研究会は大きな役割を果たしている。その伝統を受け継ぎ更に発展させてゆくために、私たち地学団体研究会はこの記念すべき広島総会において、科学の平和利用のため努力することをあらためて誓い、以下のことを宣言する。

1. 科学・技術・教育の一切の軍事利用に反対する。軍事利用を目的とするいかなる研究・教育も認めず、これに参加しない。
2. 核戦争は人類に対する犯罪であり、全ての核兵器の即時廃絶を求める。
3. 地球科学の自由で創造的な研究・教育・普及を通じて人類の福祉と世界平和に貢献する。

世界中の地球科学者の皆さんがこの地学団体研究会平和宣言の趣旨に賛同され、それぞれの研究所で、大学で、学校で、職場で、皆さん自身も平和宣言を行われるよう心から呼びかけます。

この地球の上に生きる全ての人々が平和に暮らせることを祈念しつつ。

1987年8月8日

地学団体研究会第41回総会